

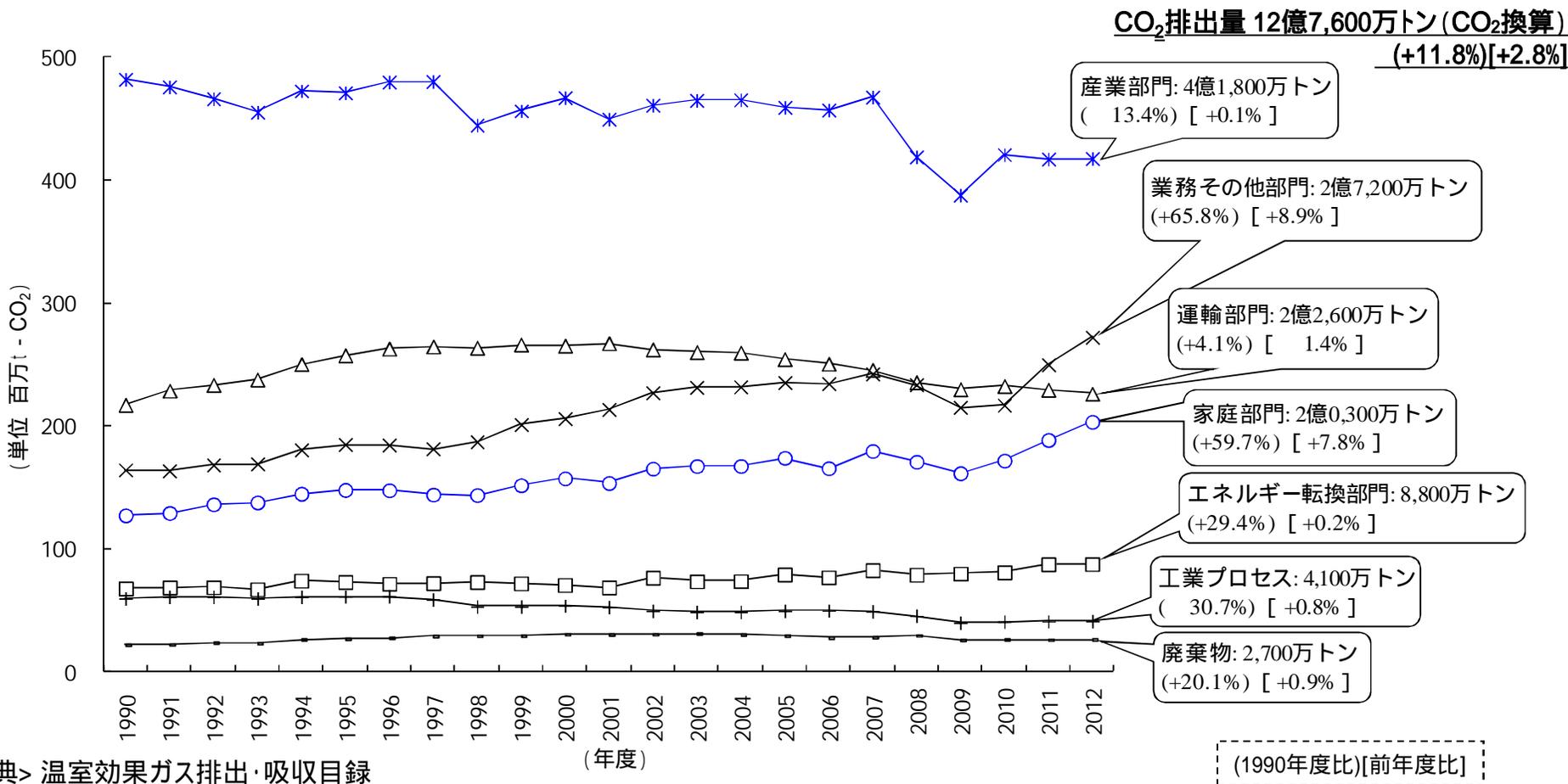
## 2.1 CO<sub>2</sub>排出量全体

# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電熱配分後 再掲)

産業部門は2011年度は減少であったが、2012年度は前年度比0.1%とわずかながら増加に転じている。

運輸部門は2002年度以降の減少傾向から、2010年度には一旦増加に転じたが、2011年度以降は再び減少に転じ、2012年度は前年度比1.4%減となっている。

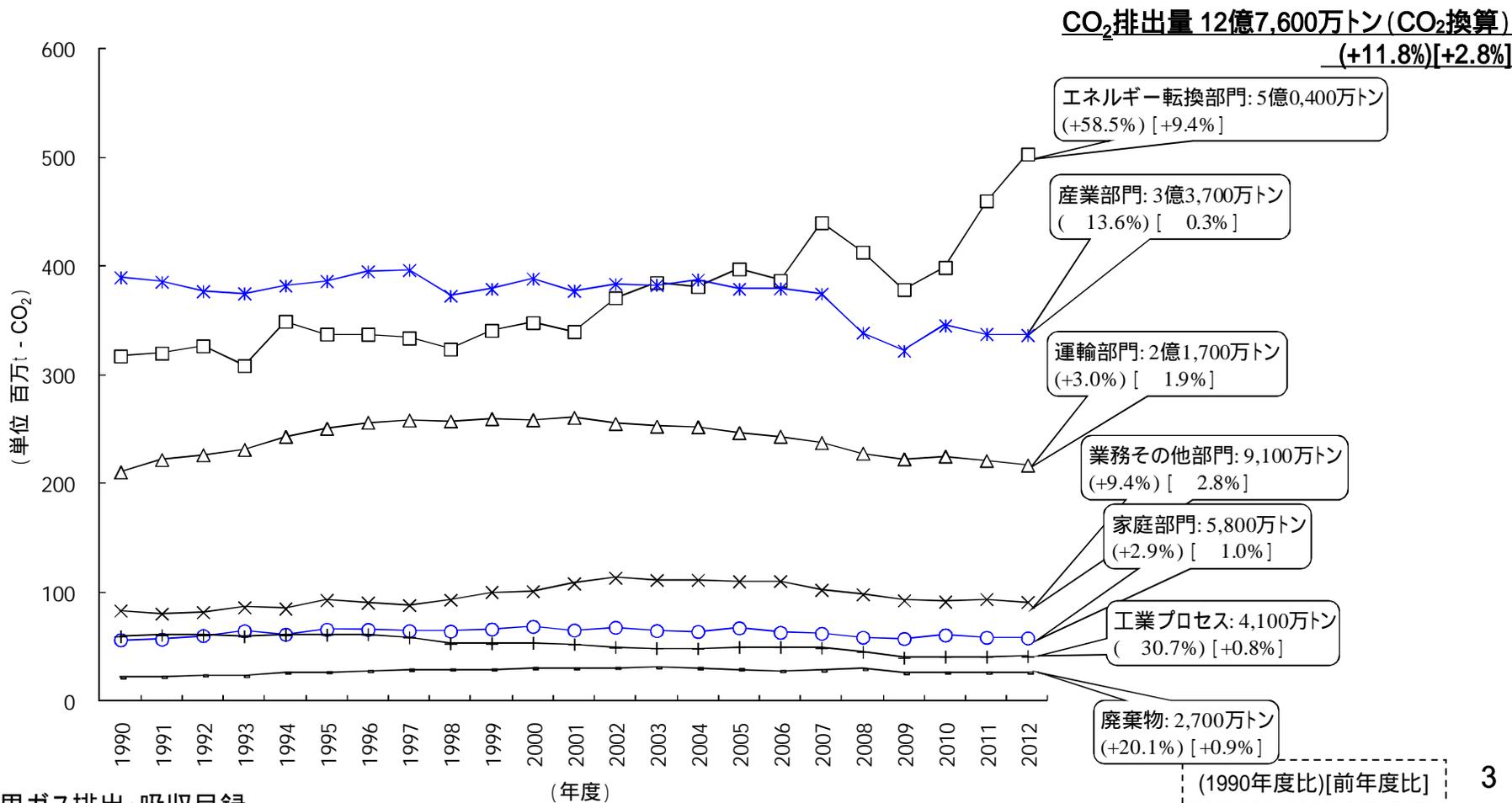
業務その他部門、家庭部門、エネルギー転換部門、工業プロセスは、2010年度、2011年度に引き続き増加となり、2012年度は、業務その他部門は前年度比8.9%、家庭部門は前年度比7.8%、エネルギー転換部門は前年度比0.2%、工業プロセスは前年度比0.8%の増加となっている。



# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電熱配分前)

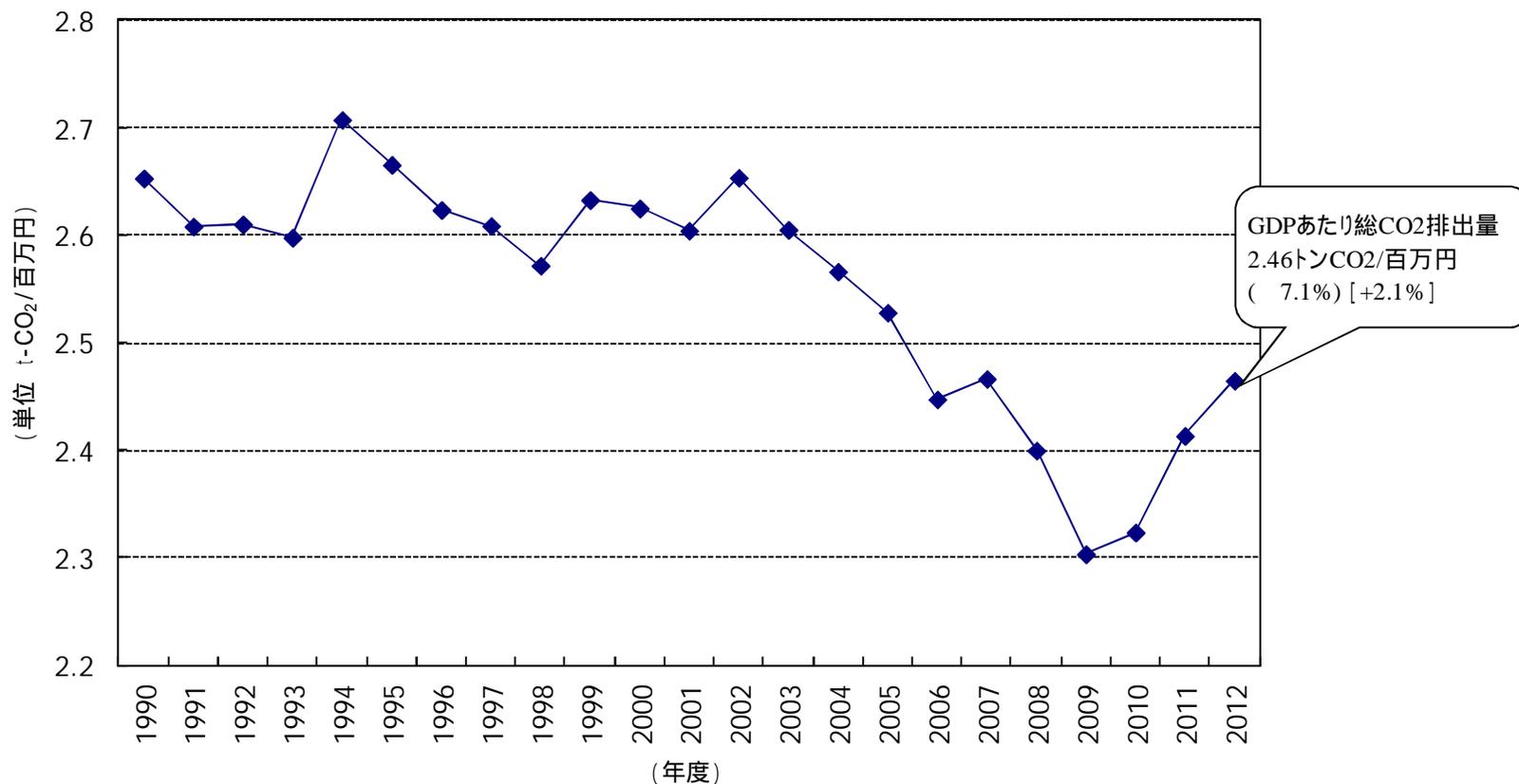
エネルギー転換部門の発電及び熱発生に伴うCO<sub>2</sub>排出量を各最終消費部門に配分する前の排出量(電熱配分前排出量)は、エネルギー転換部門の排出量が最も大きくなる。

前年度比では、エネルギー転換部門が9.4%の増加になっており、全体の排出量増加に最も大きく寄与している。また、工業プロセス部門、廃棄物部門がそれぞれ0.8%、0.9%増加している。一方、産業部門、運輸部門、業務その他部門、家庭部門については前年度比減となっている。



# GDPあたり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

2012年度のGDPあたり総CO<sub>2</sub>排出量は、2010年度、2011年度に引き続き増加し2.46トンCO<sub>2</sub>/百万円となっている。前年度比で2.1%増、1990年度比で7.1%減となった。



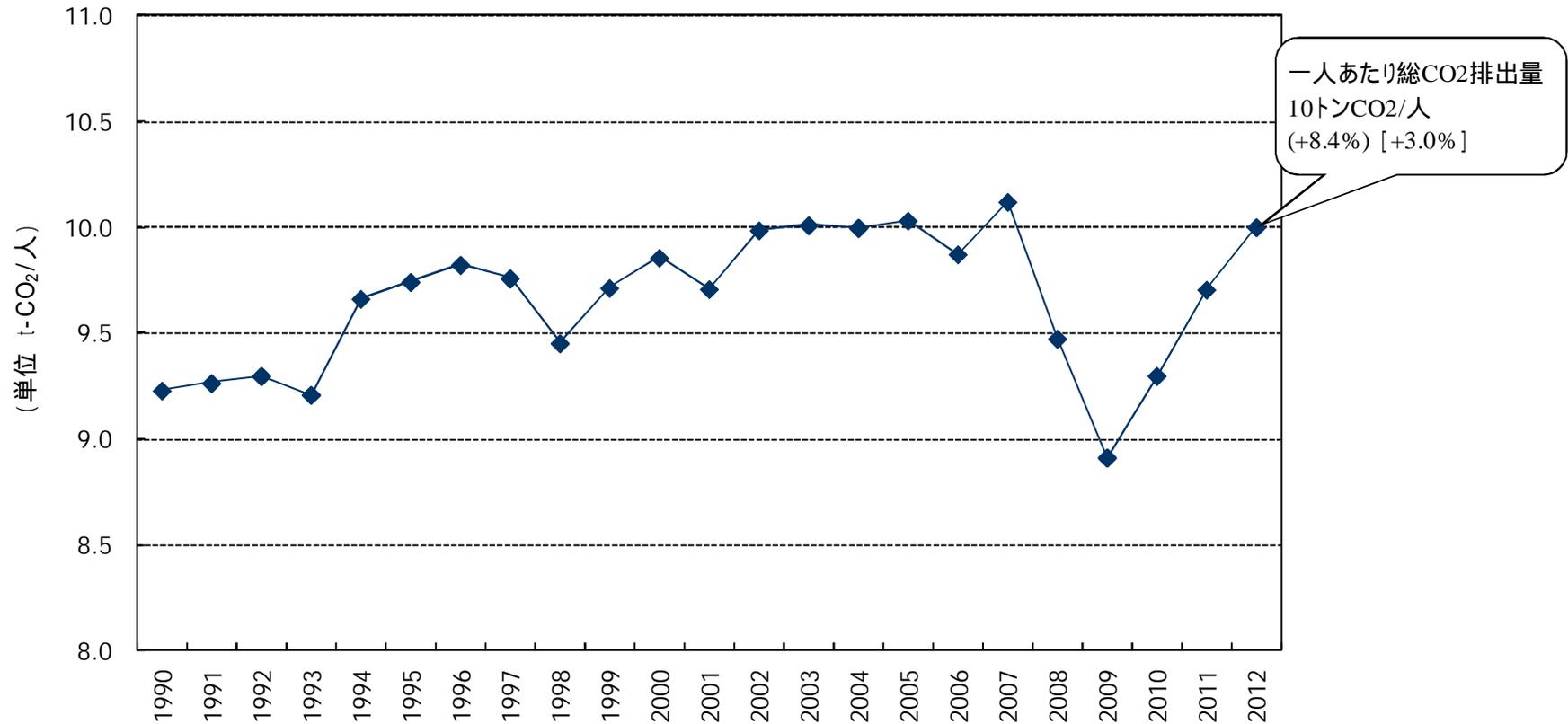
エネルギー起源CO<sub>2</sub>と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>を合わせた総CO<sub>2</sub>排出量をGDPで割って算出。

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2014年版)  
((財)日本エネルギー経済研究所)、国民経済計算確報(内閣府)をもとに作成

(1990年度比)[前年度比]

# 一人あたり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

一人あたり総CO<sub>2</sub>排出量は1990年度以降増加基調にあったが、2008年度・2009年度に大きく減少した。2010年度以降は3年度連続で増加しており、2012年度は前年度に比べ3.0%増の10.0トンCO<sub>2</sub>/人となった。1990年度と比べると8.3%の増加となっている。

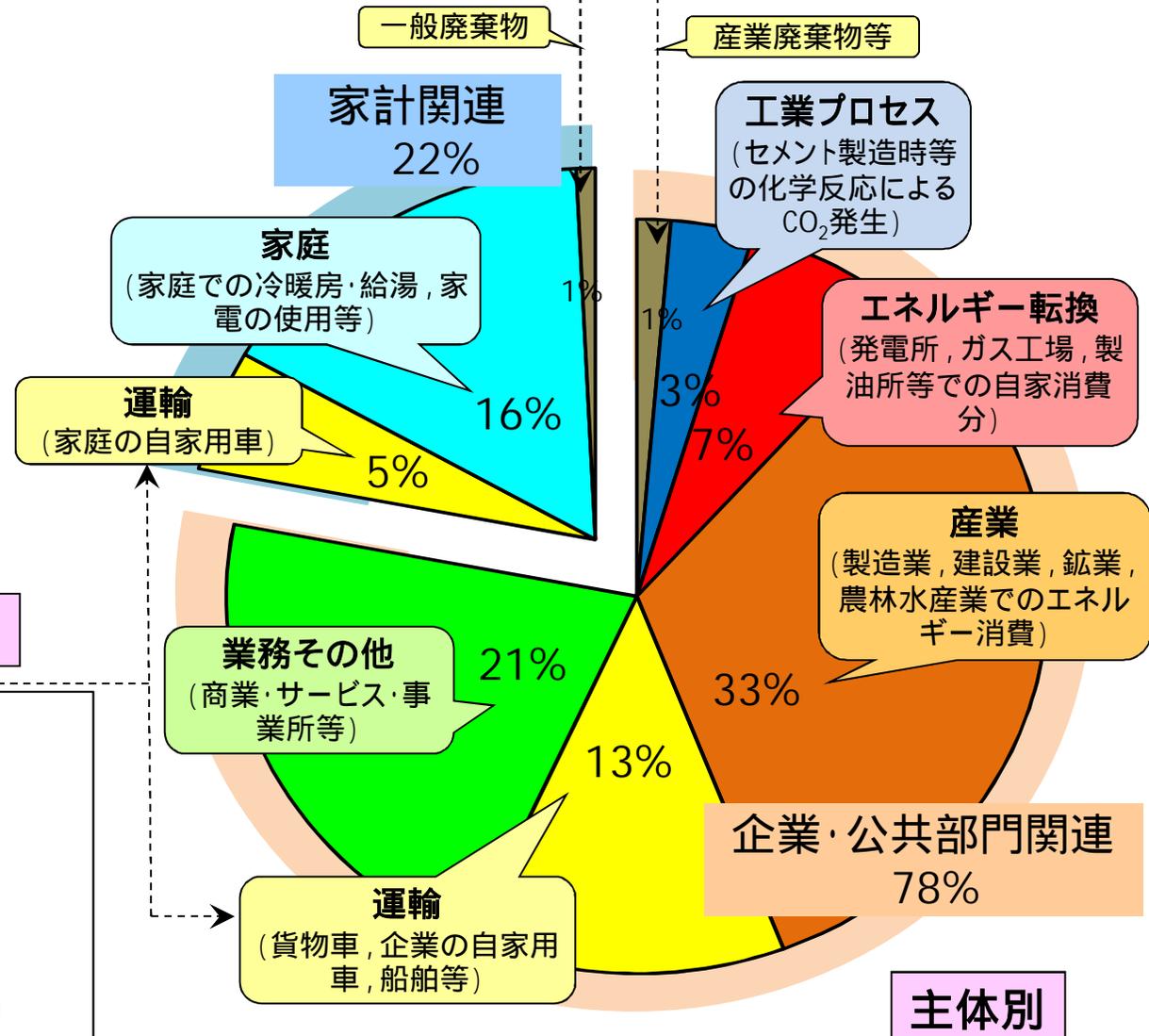
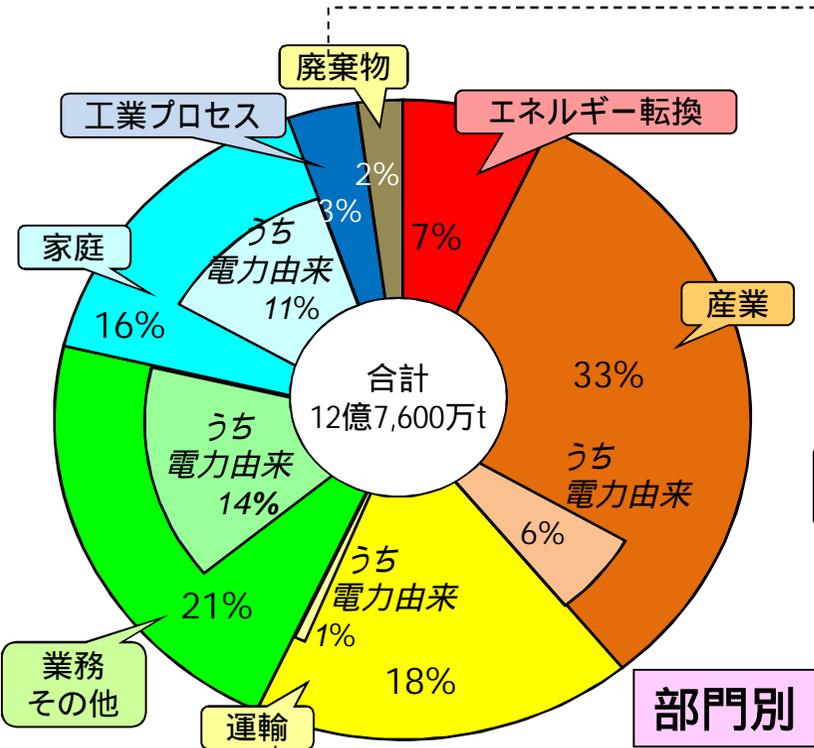


<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、各種人口データをもとに作成(1990, 1995, 2000, 2005年度:国勢調査(10/1時点人口)(総務省)、上記以外:総務省ホームページ(10/1時点人口))

エネルギー起源CO<sub>2</sub>と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>を合わせた総CO<sub>2</sub>排出量を人口で割って算出。

(1990年度比)[前年度比]

# 二酸化炭素排出量の内訳 (電気・熱配分後)



CO<sub>2</sub>排出量のうち、工業プロセス、廃棄物を除く95%がエネルギーの消費に伴うものである。

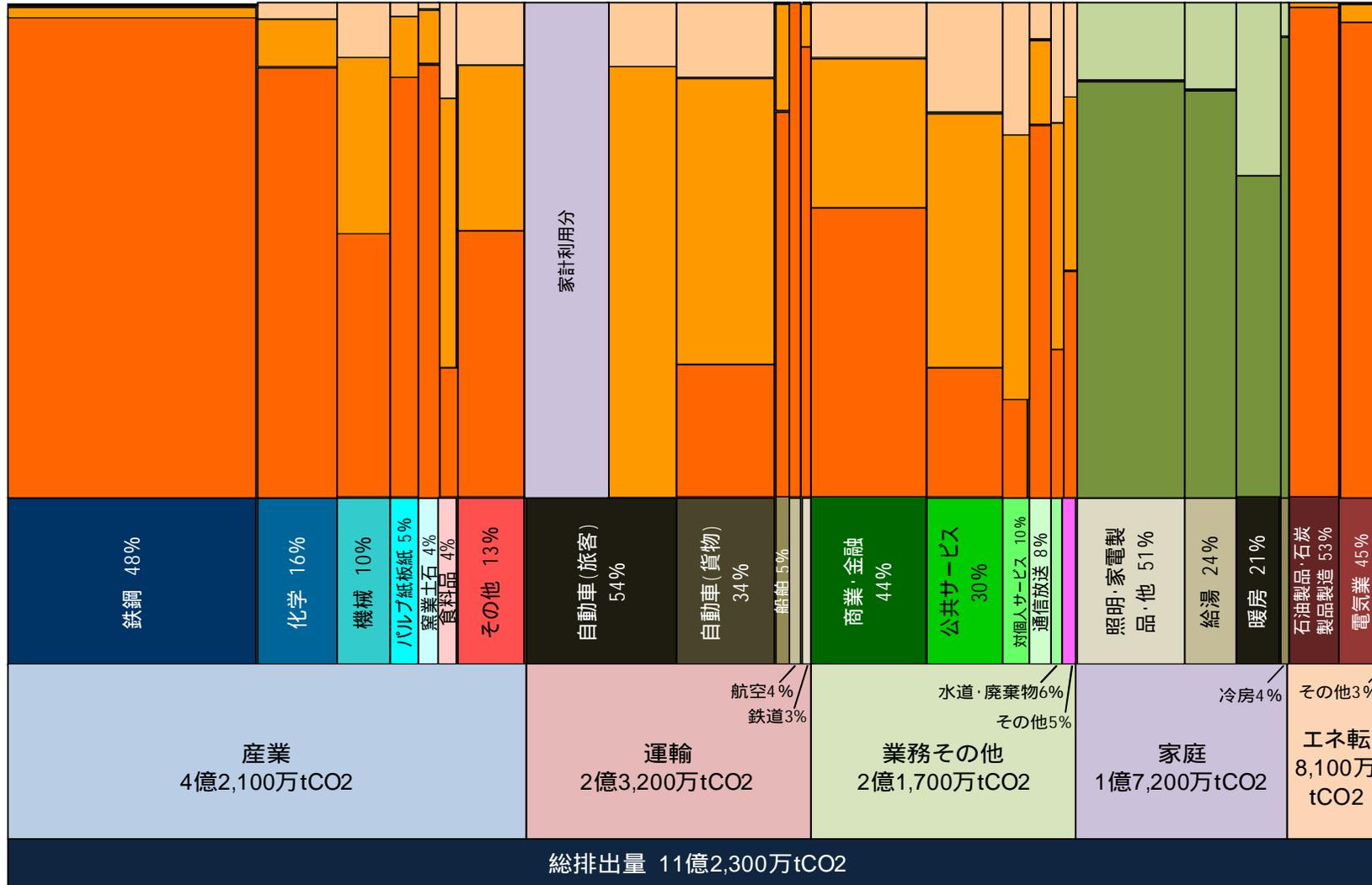
自家用車、一般廃棄物を含め、家庭からの排出は全CO<sub>2</sub>排出量のうち約2割であり、残る8割は企業や公共部門からの排出である。

「電力由来」とは、自家発電等を含まない、電力会社などから購入する電力や熱に由来する排出を指す。

家計関連と企業・公共部門関連に分けたもの

# エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の排出源の分析(2010年度)

(注)「日本国温室効果ガスインベントリ」、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」、「家庭用エネルギー統計年報」を組み合わせ作成したものであり、**実際の排出量の内訳を示すものではない。**



1段目:  
家庭以外)事業所のCO<sub>2</sub>排出規模別割合【出典】、  
家庭)地域別CO<sub>2</sub>排出割合【出典】

2段目:  
産業、業務その他、エネ転)業種別CO<sub>2</sub>排出割合【出典】、  
運輸)排出源別CO<sub>2</sub>排出割合【出典】、  
家庭)用途別CO<sub>2</sub>排出割合【出典】

3段目:  
部門別CO<sub>2</sub>排出量【出典】

4段目:  
エネルギー起源CO<sub>2</sub>総排出量【出典】

(出典)  
「日本国温室効果ガスインベントリ」(国立環境研究所)、  
「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省、経済産業省)  
(産業、業務その他、エネ転:日本標準産業分類からインベントリの区分に集計)  
「家庭用エネルギー統計年報」(株式会社住環境計画研究所) を元作成。  
旅客・自動車のCO<sub>2</sub>排出規模別割合は家計利用分(マイカー)を含まない事業所だけの割合

【家庭部門以外】  
 排出量が10万tCO<sub>2</sub>以上の事業所  
 排出量が1万tCO<sub>2</sub>以上10万tCO<sub>2</sub>未満の事業所  
 排出量が1万tCO<sub>2</sub>未満の事業所  
 【家庭部門】  
 温暖地  
 寒冷地

# 各国のGHG排出量の推移 (1990年=100として)

主要先進国でGHG排出量の1990年からの増加が最も大きいのはスペインで、カナダが続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはロシアで、イギリス、ドイツが続く。日本は9カ国中4番目の増加率である。

